

- 3月のコアPCEデフレーターは前年比+1.9%と、1年2カ月ぶりの高水準を記録。足もとの物価上昇加速は今後FRBが利上げを継続するための大きな理由の1つになると考えられる。
- 一方、足もとの経済指標は総じて良好であるものの、先行きの景気過熱につながるほどのものとはいえず、今後、一方的に米金利上昇ペースが加速するとは見込まれにくいと考える。

## 物価指数は1年2カ月ぶりの高水準を記録

米PCEデフレーターは実質個人消費支出(PCE)を計算する際に用いる一種の物価指数で、米経済分析局が毎月公表しています。このうち、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたものはコアPCEデフレーターと呼ばれ、米連邦準備理事会 (FRB) が物価指標のなかで最も重視しているとされています。一般的には米労働省が発表する消費者物価指数が有名ですが、コアPCEデフレーターの方が、偏りが生じにくい傾向にあることもFRBが重視する理由の1つとみられます。

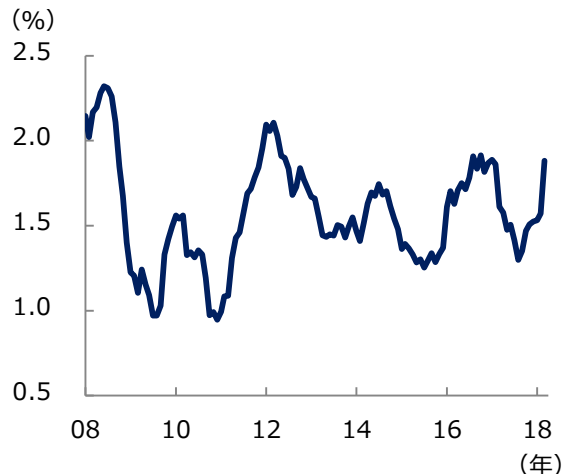
1日に発表された3月のコアPCEデフレーターは前年比+1.9%と、1年2カ月ぶりの高水準を記録しました。2017年は物価上昇の鈍化傾向が続きましたが、足もとの上昇加速は今後FRBが利上げを継続するための大きな理由の1つになると考えられます。

## 一方的な金利上昇ペースの加速は見込まれにくい

一方、同指標発表後、米10年国債利回りは低下傾向をたどりました。同指標の上昇が事前の市場予想通りだったほか、中古住宅や景気指数など他の指標が予想を下回ったことが影響したとみられます。1-3月期米GDPなど経済指標は総じて良好であるものの、先行きの景気過熱につながるほどのものとはいえません。

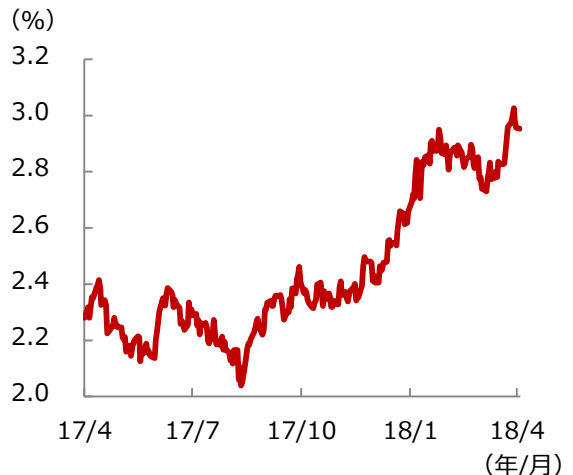
また、先週半ばにかけては同利回りが3%を超えて推移しましたが、こうした背景には24~26日に行われた米2・5・7年国債の入札が影響した可能性があります。米国債の大口保有者は新たな入札に伴う保有国債の価格変動を避けるために、入札前に先物を売却するなどして保有国債のヘッジを行うことがしばしばあります。こうしたことを考えると、先週半ばにかけての米金利上昇に対する市場の反応はやや行き過ぎた面もあると思われ、今後、一方的に米金利上昇ペースが加速するとは見込まれにくいと考えます。

## 米コアPCEデフレーターの推移



※期間：2008年1月～2018年3月（月次）

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2017年4月28日～2018年4月30日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。